

# 貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流動資産</b>		<b>169,583</b>	<b>流動負債</b>		<b>51,701</b>
現金及び預金		109,190	買掛金	※1	24,690
売掛金	※1	37,435	未払金	※1	2,971
前払費用		1,937	未払費用		2,104
繰延税金資産		1,769	未払法人税等		11,842
未成業務棚卸高		15,848	未払消費税		-
その他		3,623	前受金		8,565
貸倒引当金		△ 221	預り金		325
			賞与引当金		1,201
<b>固定資産</b>		<b>19,005</b>	<b>固定負債</b>		<b>10,722</b>
<b>有形固定資産</b>	※2	<b>1,318</b>	退職給付引当金		2,114
建物		372	役員退職慰労引当金		8,608
付属設備		491			
工具器具備品		184	<b>負債合計</b>		<b>62,424</b>
一括償却資産		269	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
<b>無形固定資産</b>		<b>-</b>	<b>株主資本</b>		<b>126,164</b>
			<b>資本金</b>		<b>20,000</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>17,687</b>	<b>利益剰余金</b>		<b>106,164</b>
差入保証金		700	利益準備金		5,000
繰延税金資産		3,710	その他利益剰余金		101,164
敷金		13,265	繰越利益剰余金		101,164
長期前払費用		11	<b>純資産合計</b>		<b>126,164</b>
<b>資産合計</b>		<b>188,588</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>188,588</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 建物・付属設備・工具器具備品については定率法、一括償却資産については定額法  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年
付属設備	15年
工具器具備品	5年
一括償却資産	3年

#### 3. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる主要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	0千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,932千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,806千円

### [損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	外	注	費	12,983千円
	営業取引以外の取引高			16,627千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000	—	—	40,000

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	5,000	125	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	500	平成30年8月31日	平成30年11月30日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

事業税	1,157千円
賞与引当金	415千円
その他	195千円
合計	<u>1,769千円</u>

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	2,978千円
その他	731千円
合計	<u>3,710千円</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	3,154円10銭
2. 1株当たり当期純利益	653円67銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,146千円
普通株式に係る当期純利益	26,146千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	40,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。